



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 セコム上信越株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4342 URL <http://www.secom-joshinetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松 良平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 日根 清 (TEL) 025-281-5000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,910	1.5	4,258	2.1	4,371	2.1	2,682	4.2
26年3月期	22,577	2.5	4,171	0.6	4,279	1.0	2,574	3.4

(注) 包括利益 27年3月期 3,108百万円(21.6%) 26年3月期 2,554百万円(△0.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	204.64	—	6.9	9.4	18.6
26年3月期	196.36	—	7.0	9.7	18.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	48,156	40,648	82.9	3,046.69
26年3月期	44,723	38,189	83.8	2,858.83

(参考) 自己資本 27年3月期 39,940百万円 26年3月期 37,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,750	△2,600	△855	11,243
26年3月期	3,999	△2,702	△855	9,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	786	30.6	2.1
27年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	852	31.8	2.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		31.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,682	2.0	2,267	3.3	2,296	2.5	1,466	1.9	111.83
通 期	23,300	1.7	4,276	0.4	4,380	0.2	2,751	2.5	209.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	13,109,501株	26年3月期	13,109,501株
② 期末自己株式数	27年3月期	54株	26年3月期	54株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,109,447株	26年3月期	13,109,456株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,579	1.2	3,949	0.7	4,134	0.5	2,611	3.4
26年3月期	20,325	2.9	3,921	1.5	4,115	1.7	2,526	1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	199.20	—
26年3月期	192.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,822	37,952	84.7	2,895.06
26年3月期	41,994	35,830	85.3	2,733.18

(参考) 自己資本 27年3月期 37,952百万円 26年3月期 35,830百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,465	1.4	2,202	1.9	1,477	4.1	112.67
通 期	20,906	1.6	4,144	0.2	2,722	4.2	207.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(有価証券関係)	P. 23
(退職給付関係)	P. 24
(税効果会計関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 27
(関連当事者情報)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 32
(重要な後発事象)	P. 32
6. 個別財務諸表	P. 33
(1) 貸借対照表	P. 33
(2) 損益計算書	P. 35
(3) 株主資本等変動計算書	P. 36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 38
(継続企業の前提に関する注記)	P. 38
(有価証券関係)	P. 38
(税効果会計関係)	P. 39
(重要な後発事象)	P. 40
7. その他	P. 40
役員の異動	P. 40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善の動きがみられ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

【損益実績】

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度	売上比	当連結会計年度	売上比	増減	前期比
売上高	22,577	100.0	22,910	100.0	332	1.5
営業利益	4,171	18.5	4,258	18.6	87	2.1
経常利益	4,279	19.0	4,371	19.1	91	2.1
当期純利益	2,574	11.4	2,682	11.7	108	4.2

事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約が順調に増加したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ 332百万円(1.5%)増収の 22,910百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ 87百万円(2.1%)増益の 4,258百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ 91百万円(2.1%)増益の 4,371百万円、また、当期純利益は老朽化した社員寮(新潟県新潟市)1棟の廃止・解体の決定に伴い、固定資産の減損損失 94百万円などを計上しましたが、税金費用の減少もあり、前連結会計年度に比べ 108百万円(4.2%)増益の 2,682百万円となりました。

【セグメント別売上高】

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	金額	構成比	前期比
(セキュリティ事業)	(22,675)	(99.0)	(1.6)
セントラライズドシステム部門	15,249	66.6	1.8
常駐システム部門	4,169	18.2	2.4
現金護送システム部門	1,200	5.2	4.4
安全商品売上部門	2,056	9.0	△ 3.2
(その他の事業)	(234)	(1.0)	(△ 7.1)
合 計	22,910	100.0	1.5

〈セキュリティ事業〉

セントラライズドシステム部門

既存のお客様への訪問活動を強化し、お客様満足度の向上を図るとともに、事業所向けでは、高度な画像認識技術を搭載した「セコムAX」や出入管理機能によって労務管理などを効率化し、お客様のコスト削減を可能にする「セコムLX」、設備制御機能を持つ「セコムFX」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。

家庭向けでは、ホームセキュリティに生活に身近なサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」や超高齢社会を見据えた位置情報、携帯電話をもつ専用端末で、屋内外を問わずセコムに救急通報が可能な高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」の拡販に努めました。

その結果、オンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したことなどにより、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ 270百万円(1.8%)増収の 15,249百万円となりました。

常駐システム部門

契約内容の変更などにより、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ 97百万円(2.4%)増収の 4,169百万円となりました。

現金護送システム部門

契約件数の増加により、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ 50百万円(4.4%)増収の 1,200百万円となりました。

安全商品売上部門

前期に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があったことなどにより、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ 68百万円(3.2%)減収の 2,056百万円となりました。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は前連結会計年度に比べ 350百万円(1.6%)増収の 22,675百万円となりました。なお、全売上高に占める当事業の売上高比率は 99.0%(前連結会計年度 98.9%)となっております。

〈その他の事業〉

その他の事業の売上高は、一般電気工事・建築事業部門が減収となったこと等により、前連結会計年度に比べ 18百万円(7.1%)減収の 234百万円となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円、%)

区分	当期実績	次期見通し	増減額	増減率
売上高	22,910	23,300	389	1.7
営業利益	4,258	4,276	17	0.4
経常利益	4,371	4,380	8	0.2
当期純利益	2,682	2,751	68	2.5

当社グループは高品質なサービスの提供に努めるために、引き続きグループの連携を強化し経営の効率化を推進することにより、より強固な企業体質の実現と確実かつ力強い成長軌道の実現に向け邁進してまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高は1.7%増加の 23,300百万円、営業利益は0.4%増加の 4,276百万円、経常利益は0.2%増加の 4,380百万円、当期純利益は2.5%増加の 2,751百万円を予想しております。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産(百万円)	44,723	48,156	3,433
負債(百万円)	6,533	7,508	974
純資産(百万円)	38,189	40,648	2,458
自己資本比率(%)	83.8	82.9	—
1株当たり純資産(円)	2,858.83	3,046.69	187.86

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,433百万円(7.7%)増加し 48,156百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 2,376百万円(7.5%)増加し 34,263百万円となりました。現金及び預金が 1,414百万円、短期貸付金が 600百万円、現金護送業務用現金及び預金が 355百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 1,056百万円(8.2%)増加し 13,893百万円となりました。退職給付に係る資産が 760百万円、警報機器及び設備が 223百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ 974百万円(14.9%)増加し 7,508百万円となりました。未払消費税等が 436百万円、預り金が 353百万円、繰延税金負債が 303百万円それぞれ増加し、未払法人税等が 219百万円減少したこと等によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ 2,458百万円(6.4%)増加し 40,648百万円となり、自己資本比率は 82.9%、1株当たり純資産額は 3,046円69銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,999	4,750	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,702	△ 2,600	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 855	△ 855	0
現金及び現金同等物の増減額	441	1,294	853
現金及び現金同等物の期首残高	9,508	9,949	441
現金及び現金同等物の期末残高	9,949	11,243	1,294

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1,294百万円増加し11,243百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ751百万円(18.8%)増加し4,750百万円の資金増加となりました。未払消費税等の増減額が減少から増加に転じたこと等によるものです。

主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益4,308百万円、減価償却費1,727百万円であり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額1,633百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ102百万円(3.8%)支出が減少し2,600百万円の資金減少となりました。短期貸付金の増加額の減少と有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

主な資金増加要因は、有形固定資産の売却による収入617百万円であり、主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,477百万円、短期貸付金の増加額600百万円です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは855百万円の資金減少となりました。主な要因は配当金の支払額786百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	82.2	82.6	81.7	83.8	82.9
時価ベースの自己資本比率	83.3	74.7	71.2	77.0	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	380.3	330.9	382.5	404.3	499.1

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総数／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的に利益配分することを基本方針としております。

当期につきましては、期末時点の株主様に対して当初の予定通り、1株につき65円の期末(年間)配当を行わせていただく予定であります。これにより連結配当性向は31.8%となります。

内部留保金の使途につきましては、新規契約先の増加に対応するための警報機器及び設備への投資や戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化及び事業の拡大に努めてまいります。

次期の配当につきましては、1株につき65円を予定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社3社（セコムジャスティック上信越株式会社、セコムテクノ上信越株式会社、セコム佐渡株式会社）及び親会社（セコム株式会社）で構成されております。当社の親会社であるセコム株式会社を中心としたセコムグループは、“あらゆる不安のない社会”を実現するため「社会システム産業」の構築という方針に基づき事業展開をしております。

(1) 事業の内容

当社グループは、新潟県・群馬県・長野県を営業地域として警備請負サービスを中心に安全商品・システムの販売並びに施工というセキュリティ事業を主たる内容とし、事業活動を展開しております。

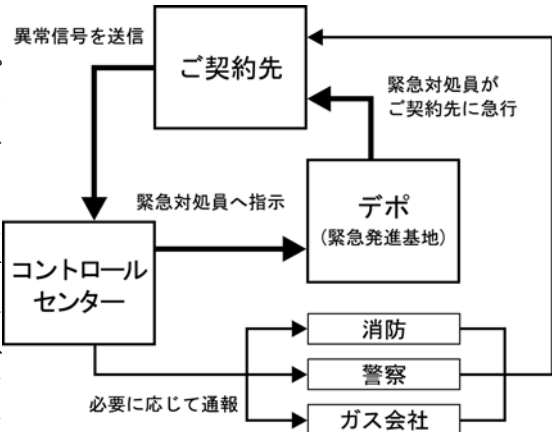
事業の内容は、その他の事業を含め以下のとおりです。

《セキュリティ事業》

①セントライズドシステム部門

事務所や工場、学校や金融機関などの事業所を対象とした“企業向けオンライン・セキュリティシステム”や一般家庭を対象とした家庭用安全システム“セコム・ホームセキュリティ”などの機械警備を中心とした部門であります。

セントライズドシステムでは、ご契約先に設置したセンサーなどの警報機器により24時間365日集中監視を行っております。ご契約先からの異常信号を受信した際には、コントロールセンターの管制員が状況を判断、緊急対応員をご契約先に急行させるとともに、必要に応じて警察・消防・ガス会社などに通報するシステムになっております。



②常駐システム部門

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして行うセキュリティサービスであります。ビルや工場、金融機関、公共施設、病院など、さまざまなご契約施設に対して出入管理、設備の監視などの安全管理を行っております。また、イベント会場などでの安全管理も行っております。

③現金護送システム部門

現金や有価証券、貴重品などを特殊車両と安全のプロフェッショナルにより、安全・確実に輸送するセキュリティサービスであります。金融機関などのCD/ATM機への現金補填などの資金管理業務、小売店などからの売上金回収業務などを行っております。

④安全商品売上部門

高機能監視カメラシステムや指紋やICカードを用いた出入管理システムなど、安全のプロの視点で開発された防犯性、信頼性の高い「安全商品」を販売しております。これらの「安全商品」をオンライン・セキュリティシステムなどと連動することにより、より高品質かつ高機能なサービスを提供しております。

《その他の事業》

①メディカル事業部門

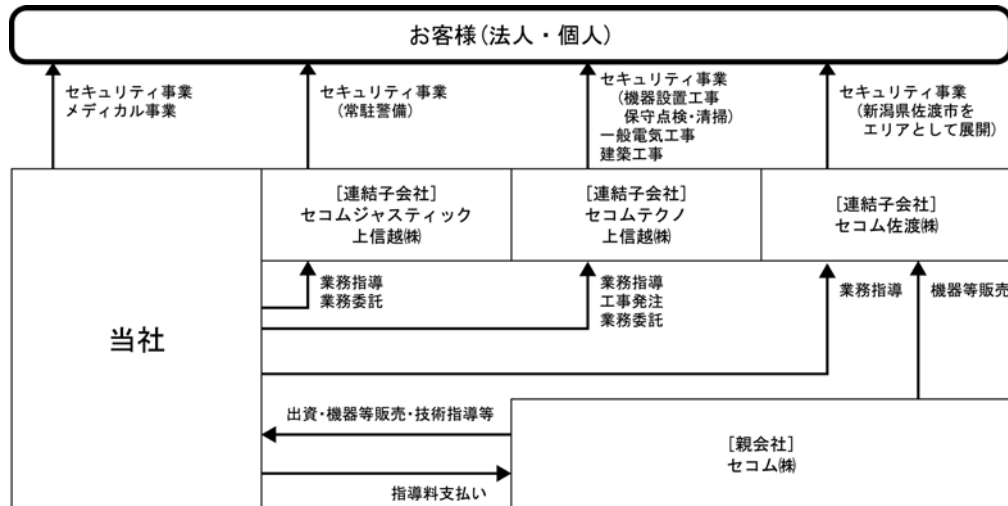
新潟市内で在宅介護関連のサービスを提供しております。

②一般電気工事・建築事業部門

一般電気工事、改装などの建築工事を行っております。

(2) 事業の系統

当社グループの事業の系統は以下のとおりとなります。



(3) 関係会社の状況

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) セコム株式会社(注)1, 2	東京都渋谷区	66,377	セキュリティ サービス事業	—	50.88 (0.38)	機器等の購入 業務委託及び技術援助 役員の兼任等 取締役…1名 監査役…2名
(連結子会社) セコムジャスティック 上信越株式会社(注)3	新潟県新潟市 中央区	40	同上	100.00	—	業務委託及び業務指導、 商品の売却、不動産の賃貸 役員の兼任等 取締役…7名 監査役…1名
セコムテクノ 上信越株式会社(注)3	新潟県新潟市 西区	30	同上	66.60	—	工事発注及び業務委託 業務指導 不動産の賃貸 役員の兼任等 取締役…3名 監査役…1名
セコム佐渡株式会社	新潟県佐渡市	23	同上	54.47	—	業務・技術指導 役員の兼任等 取締役…3名 監査役…1名

- (注) 1. 親会社のセコム株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
 2. 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1967年の創業以来、セコムグループ（当社の親会社を中心に構成される企業集団）の一員として、また、新潟県・群馬県・長野県における警備業の先駆者として、お客様の「安全」「安心」のニーズにお応えし、セキュリティサービスを中核としたさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心」で、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社はさまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれない柔軟な経営判断を行うこととしております。「社会システム産業」の構築に向けて、経営資源をセキュリティ事業に集中し、業容の拡大に努めるとともに、コストの適正化を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

現在の社会において、「安全」「安心」に対する需要は重要な位置を占めるとともに、要求されるサービスの質や信頼性に対する期待はますます高まりつつあります。当社グループは、質の高いサービスを提供することにより、お客様、社会の皆様そして株主の皆様から「信頼される会社」となり、それにより社会全体に貢献できるものと考えております。

そのためには、セコムグループが宣言している“ALL SECOM”の方針に沿って、セキュリティサービスはもとより、セコムグループが有する防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス等の様々な事業との連携をこれまで以上に緊密にし、「社会システム産業」の構築に取り組んでまいります。

また、社員全員が「セコムの基本理念」を共有し、「セコムらしさ」を行動の規範とすることが重要であり、それにより、社員一人ひとりの士気を高揚させ、組織の一体感の醸成と活性化を図ってまいります。セキュリティのプロ集団として、お客様に対する提案活動を強化し、グループの総合力を活かした多様で高度な付加価値の高いサービスを提供し、お客様満足度を向上させることで、社会の皆様や株主の皆様からも高い評価を得てまいりたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,410	13,824
現金護送業務用現金及び預金	※1 1,017	※1 1,373
受取手形及び売掛金	380	364
未収契約料	1,031	1,064
有価証券	233	233
たな卸資産	※2 83	※2 61
繰延税金資産	287	271
短期貸付金	16,100	16,700
その他	359	377
貸倒引当金	△17	△8
流動資産合計	31,886	34,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,599	4,383
減価償却累計額	△2,853	△2,778
建物及び構築物(純額)	1,746	1,604
機械装置及び運搬具	283	318
減価償却累計額	△187	△201
機械装置及び運搬具(純額)	96	117
警報機器及び設備	15,253	15,782
減価償却累計額	△11,986	△12,291
警報機器及び設備(純額)	3,267	3,490
工具、器具及び備品	422	418
減価償却累計額	△296	△300
工具、器具及び備品(純額)	125	117
土地	3,293	3,262
建設仮勘定	68	65
有形固定資産合計	8,597	8,658
無形固定資産		
ソフトウェア	6	10
その他	0	0
無形固定資産合計	7	10
投資その他の資産		
投資有価証券	2,147	2,382
長期前払費用	759	910
退職給付に係る資産	843	1,603
繰延税金資産	373	214
保険積立金	13	15
その他	118	122
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	4,232	5,224
固定資産合計	12,836	13,893
資産合計	44,723	48,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107	135
1年内返済予定の長期借入金	19	6
未払金	647	701
設備関係未払金	203	233
未払法人税等	882	663
未払消費税等	120	557
未払費用	98	100
預り金	1,198	1,551
前受契約料	1,281	1,295
賞与引当金	514	516
その他	61	38
流動負債合計	5,136	5,798
固定負債		
長期借入金	6	-
長期未払金	1	26
長期預り保証金	1,066	1,062
繰延税金負債	-	303
役員退職慰労引当金	26	2
退職給付に係る負債	253	257
その他	43	58
固定負債合計	1,397	1,709
負債合計	6,533	7,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,401	3,401
利益剰余金	30,649	32,704
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,580	39,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	104
退職給付に係る調整累計額	△54	201
その他の包括利益累計額合計	△102	305
少数株主持分	712	708
純資産合計	38,189	40,648
負債純資産合計	44,723	48,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,577	22,910
売上原価	14,070	14,276
売上総利益	8,507	8,633
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72	70
役員報酬	113	125
従業員給料及び手当	1,765	1,777
従業員賞与	299	303
賞与引当金繰入額	141	143
退職給付費用	82	55
役員退職慰労引当金繰入額	4	1
法定福利費	330	344
賃借料	245	260
減価償却費	66	67
貸倒引当金繰入額	11	△6
業務提携契約料	331	337
業務委託費	226	226
その他	645	668
販売費及び一般管理費合計	4,335	4,374
営業利益	4,171	4,258
営業外収益		
受取利息	91	96
受取配当金	18	20
受取賃貸料	19	11
固定資産売却益	※1 41	※1 38
その他	27	39
営業外収益合計	198	207
営業外費用		
支払利息	9	9
固定資産除売却損	※2 36	※2 35
長期前払費用一時償却額	28	30
その他	15	19
営業外費用合計	89	94
経常利益	4,279	4,371
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 32
特別利益合計	-	32
特別損失		
減損損失	-	※4 94
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	-	95
税金等調整前当期純利益	4,279	4,308
法人税、住民税及び事業税	1,630	1,415
法人税等調整額	50	192
法人税等合計	1,681	1,608
少数株主損益調整前当期純利益	2,598	2,700
少数株主利益	23	17
当期純利益	2,574	2,682

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,598	2,700
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△43	152
退職給付に係る調整額	-	255
その他の包括利益合計	※ △43	※ 407
包括利益	2,554	3,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,531	3,090
少数株主に係る包括利益	23	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,530	3,401	28,861	△0	35,792
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,530	3,401	28,861	△0	35,792
当期変動額					
剰余金の配当			△786		△786
当期純利益			2,574		2,574
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,787	△0	1,787
当期末残高	3,530	3,401	30,649	△0	37,580

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5	—	△5	709	36,496
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5	—	△5	709	36,496
当期変動額					
剰余金の配当					△786
当期純利益					2,574
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	△54	△97	2	△94
当期変動額合計	△43	△54	△97	2	1,693
当期末残高	△48	△54	△102	712	38,189

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,530	3,401	30,649	△0	37,580
会計方針の変更による累積的影響額			158		158
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,530	3,401	30,808	△0	37,738
当期変動額					
剰余金の配当			△786		△786
当期純利益			2,682		2,682
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,896	—	1,896
当期末残高	3,530	3,401	32,704	△0	39,635

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△48	△54	△102	712	38,189
会計方針の変更による累積的影響額					158
会計方針の変更を反映した当期首残高	△48	△54	△102	712	38,348
当期変動額					
剰余金の配当					△786
当期純利益					2,682
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	255	407	△4	403
当期変動額合計	152	255	407	△4	2,299
当期末残高	104	201	305	708	40,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,279	4,308
減価償却費	1,611	1,727
減損損失	-	94
長期前払費用の取得による支出	△403	△453
長期前払費用償却額	254	292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△9
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△98	△132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△24
受取利息及び受取配当金	△109	△117
支払利息	9	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△35
長期前払費用一時償却額	28	32
現金護送業務用現金及び預金の増減額 (△は増加)	769	△355
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	△130	△31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	13	28
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7	436
前受契約料の増減額 (△は減少)	△22	13
預り金の増減額 (△は減少)	△778	353
その他	△1	117
小計	5,437	6,275
利息及び配当金の受取額	109	117
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,537	△1,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,999	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	86	△119
有形固定資産の取得による支出	△1,970	△2,477
有形固定資産の売却による収入	112	617
無形固定資産の取得による支出	△3	△6
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	302	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,200	△600
その他	△23	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22	△19
配当金の支払額	△786	△786
少数株主への配当金の支払額	△20	△21
その他	△25	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855	△855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441	1,294
現金及び現金同等物の期首残高	9,508	9,949
現金及び現金同等物の期末残高	9,949	11,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社はすべて連結しております。

連結子会社名

セコムジャスティック上信越(株)

セコムテクノ上信越(株)

セコム佐渡(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

株式は連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均価格、債券は連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品は主に移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

①警報機器及び設備

定率法を採用しております。

平均見積使用期間(5~8年)にわたり償却しております。

②それ以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、当社は15年間での均等額を費用処理し、子会社については一括償却処理をしております。

過去勤務費用は、発生連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13.3年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、
当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)
を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、
退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、
割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が235百万円増加、退職給付に係る負債が10百万円減少し、利益剰余金が158百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社グループによる使用が制限されております。

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	46百万円	36百万円
未成工事支出金	4 "	1 "
原材料及び貯蔵品	32 "	23 "

3 偶発債務

従業員の借入金について以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	12百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
警報機器及び設備	41百万円	38百万円
その他	— "	0 "
計	41百万円	38百万円

上記の固定資産売却益は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

※2 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
警報機器及び設備	29百万円	32百万円
その他	6 "	3 "
計	36百万円	35百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	— 百万円	0百万円
土地	— "	31 "
計	— 百万円	32百万円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(94百万円)を計上しました。

用途	種類	地域	減損損失
遊休資産	土地及び建物等	新潟県新潟市	94百万円

当社グループの資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で区分しております。

上記の遊休資産である社員寮は、老朽化のため取壊しを決定したことに伴い、帳簿価額と回収可能価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地35百万円、建物及び構築物20百万円、取壊し費用38百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地の正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定し、建物の正味売却価額は処分価額から取壊し費用を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△66百万円	228百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	△66百万円	228百万円
税効果額	23 〃	△75 〃
その他有価証券評価差額金	△43百万円	152百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	385百万円
組替調整額	— 〃	△7 〃
税効果調整前	—百万円	378百万円
税効果額	— 〃	△122 〃
退職給付に係る調整額	—百万円	255百万円
その他の包括利益合計	△43百万円	407百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501	—	—	13,109,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22	32	—	54

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	786	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	786	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501	—	—	13,109,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54	—	—	54

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	786	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	852	65	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	12,410百万円	13,824百万円
有価証券勘定	233 "	233 "
定期預金(3ヶ月超)	△2,694 "	△2,814 "
現金及び現金同等物	9,949百万円	11,243百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他の債券	48	82	34
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他の債券	1,100	893	△206
合計		1,148	976	△172

2 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	194	115	79
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	737	891	△154
合計		932	1,007	△74

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他の債券	548	592	43
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他の債券	600	574	△25
合計		1,148	1,166	17

2 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	615	379	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	553	635	△82
合計		1,168	1,014	153

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について 0百万円(その他有価証券で時価のない株式 0百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について、その適用対象としております。但し、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上、50%未満の下落率の銘柄については、原則として当該期末日より前1年間の各日の時価が継続して30%以上下落している銘柄について、減損処理を実施することとしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しております。退職金制度の退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息(経過措置あり)を付与するものであります。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,006	2,962
会計方針の変更による累積的影響額	—	△245
会計方針の変更を反映した期首残高	3,006	2,716
勤務費用	159	172
利息費用	40	30
数理計算上の差異の発生額	△37	41
退職給付の支払額	△206	△166
退職給付債務の期末残高	2,962	2,794

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,287	3,552
期待運用収益	96	103
数理計算上の差異の発生額	125	427
事業主からの拠出額	209	201
退職給付の支払額	△165	△145
年金資産の期末残高	3,552	4,140

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,813	2,660
年金資産	△3,552	△4,140
	△739	△1,480
非積立型制度の退職給付債務	148	133
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△590	△1,346
退職給付に係る負債	253	257
退職給付に係る資産	△843	△1,603
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△590	△1,346

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	159	172
利息費用	40	30
期待運用収益	△96	△103
数理計算上の差異の費用処理額	118	62
過去勤務費用の費用処理額	△120	△120
会計基準変更時差異の費用処理額	50	50
確定給付制度に係る退職給付費用	152	91

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	120
数理計算上の差異	—	△448
会計基準変更時差異の未処理額	—	△50
合計	—	△378

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△141	△20
未認識数理計算上の差異	175	△273
会計基準変更時差異の未処理額	50	—
合計	84	△293

(7) 年金資産に関する事項

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として1.1%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度63百万円、当連結会計年度64百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	183百万円	171百万円
未払事業税	21 "	18 "
未払社会保険料	25 "	24 "
その他	58 "	57 "
計	287百万円	271百万円
繰延税金資産(固定)		
減損損失	170百万円	23百万円
貸倒引当金	8 "	7 "
役員退職慰労引当金	9 "	0 "
固定資産評価損	90 "	82 "
投資有価証券評価損	60 "	54 "
未実現利益消去に伴う税金資産	251 "	282 "
その他有価証券評価差額金	26 "	— "
退職給付に係る負債	90 "	86 "
その他	45 "	48 "
小計	753 "	586 "
評価性引当額	△81 "	△111 "
計	671百万円	474百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△297 "	△259 "
繰延税金資産(固定)の純額	373 "	214 "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	—百万円	△49百万円
退職給付に係る資産	△297 "	△513 "
計	△297 "	△562 "
繰延税金資産(固定)との相殺額	297 "	259 "
繰延税金負債(固定)の純額	— "	△303 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	37.7%	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△0.1 "	△0.1 "
住民税均等割	0.9 "	0.8 "
復興特別法人税分の税率差異	0.4 "	— "
その他	0.0 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	37.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティ事業」及び「その他の事業」（メディカル事業、一般電気工事・建築事業）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「その他の事業」のセグメントの売上高、利益または損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであります。

報告セグメントである「セキュリティ事業」では、事業所向け及び家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セントラライズド システム部門	常駐システム部門	現金護送システム 部門	安全商品売上部門	メディカル事業 部門	一般電気工事・ 建築事業部門	合計
外部顧客 への売上高	14,978	4,071	1,150	2,124	107	145	22,577

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セントライズド システム部門	常駐システム部門	現金護送システム 部門	安全商品売上部門	メディカル事業 部門	一般電気工事・ 建築事業部門	合計
外部顧客 への売上高	15,249	4,169	1,200	2,056	114	119	22,910

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,377	セキュリテイサービズ事業	(被所有) 直接 50.50 間接 0.38	機器等の購入 業務委託及び技術援助 役員の兼任等	商品の購入	1,185	支払手形及び買掛金	102
							機器の購入	1,777	設備関係未払金	199
							業務委託料及び技術援助料	534	未払金	102
							土地賃借料	8	その他(前払費用)	10
							三者契約分の契約料未収入金	4,193	その他(未収入金)	267
							三者契約分の契約料預り金	1,561	預り金	132

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品・機器の購入、業務委託料及び技術援助料については、市場動向を勘案して、協議の上決定しております。
 - (2) 土地賃借料については、近隣相場等を勘案して、協議の上決定しております。
- 2 上記金額のうち取引金額(三者契約分の契約料未収入金及び三者契約分の契約料預り金を除く)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等	—	資金の貸付及びコンピュータ等のリース	金銭の貸付	21,800	短期貸付金	15,700
							受取利息	66	—	—
							リース料の支払い	0	—	—

(注) 1 取引内容について

- (1) 貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。
 - (2) 当社とコンピュータ等のリース契約を行っております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案して、協議の上決定しております。
 - (2) コンピュータ等のリース料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等	—	資金の貸付	金銭の貸付	400	短期貸付金	400
							受取利息	1	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の連結子会社 セコムテクノ上信越(株)及びセコムジャスティック上信越(株)の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案して、協議の上決定しております。

3 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,377	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 50.50 間接 0.38	機器等の購入 業務委託及び 技術援助 役員の兼任等	商品の購入	1,134	支払手形及び買掛金	133
							機器の購入	1,921	設備関係未払金	224
							業務委託料及び技術援助料	548	未払金	118
							土地賃借料	1	その他(前払費用)	6
							三者契約分の契約料未収入金	4,357	その他(未収入金)	283
							三者契約分の契約料預り金	1,744	預り金	127

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 商品・機器の購入、業務委託料及び技術援助料については、市場動向を勘案して、協議の上決定しております。

(2) 土地賃借料については、近隣相場等を勘案して、協議の上決定しております。

2 上記金額のうち取引金額(三者契約分の契約料未収入金及び三者契約分の契約料預り金を除く)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等	—	資金の貸付及びコンピュータ等のリース	金銭の貸付	22,400	短期貸付金	16,200
							受取利息	63	—	—
							リース料の支払い	0	—	—

(注) 1 取引内容について

(1) 貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

(2) 当社とコンピュータ等のリース契約を行っております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案して、協議の上決定しております。

(2) コンピューター等のリース料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等	—	資金の貸付	金銭の貸付	500	短期貸付金	500
							受取利息	1	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の連結子会社 セコムテクノ上信越(株)及びセコムジャスティック上信越(株)の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案して、協議の上決定しております。

3 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,858.83円	3,046.69円
1株当たり当期純利益金額	196.36円	204.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、12.12円増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,574	2,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,574	2,682
普通株式の期中平均株式数(株)	13,109,456	13,109,447

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,189	40,648
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	712	708
(うち少数株主持分(百万円))	(712)	(708)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,477	39,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,109,447	13,109,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,999	11,202
現金護送業務用現金及び預金	1,013	1,368
受取手形	7	12
未収契約料	757	805
売掛金	372	350
未収入金	304	317
有価証券	233	233
商品及び製品	46	35
原材料及び貯蔵品	25	18
前払費用	51	46
繰延税金資産	225	208
短期貸付金	15,700	16,200
その他	15	12
貸倒引当金	△16	△6
流動資産合計	28,736	30,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,630	1,491
車両運搬具	80	98
警報機器及び設備	3,232	3,453
警備器具	5	5
工具、器具及び備品	112	105
土地	3,075	3,044
建設仮勘定	68	64
有形固定資産合計	8,204	8,263
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
その他	0	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,132	2,354
関係会社株式	486	486
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	1,354	1,601
前払年金費用	864	1,235
繰延税金資産	144	-
保険積立金	13	15
その他	80	81
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,052	5,751
固定資産合計	13,258	14,016
資産合計	41,994	44,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102	134
1年内返済予定の長期借入金	19	6
未払金	712	754
設備関係未払金	266	318
未払法人税等	814	567
未払消費税等	78	389
未払費用	41	45
預り金	1,161	1,514
前受契約料	1,272	1,287
賞与引当金	377	378
その他	61	38
流動負債合計	4,908	5,434
固定負債		
長期借入金	6	-
長期未払金	1	26
長期預り保証金	1,055	1,052
繰延税金負債	-	194
退職給付引当金	123	103
役員退職慰労引当金	25	-
その他	43	58
固定負債合計	1,255	1,435
負債合計	6,163	6,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金		
資本準備金	3,401	3,401
資本剰余金合計	3,401	3,401
利益剰余金		
利益準備金	219	219
その他利益剰余金		
別途積立金	16,941	16,941
繰越利益剰余金	11,788	13,765
利益剰余金合計	28,948	30,926
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,879	37,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49	95
評価・換算差額等合計	△49	95
純資産合計	35,830	37,952
負債純資産合計	41,994	44,822

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,325	20,579
売上原価	12,753	12,954
売上総利益	7,572	7,624
販売費及び一般管理費	3,650	3,674
営業利益	3,921	3,949
営業外収益		
受取利息	89	95
受取配当金	84	86
受取賃貸料	43	34
固定資産売却益	41	38
その他	14	21
営業外収益合計	272	274
営業外費用		
支払利息	9	9
固定資産除売却損	28	34
長期前払費用一時償却額	28	30
その他	11	14
営業外費用合計	78	89
経常利益	4,115	4,134
特別利益		
固定資産売却益	-	32
特別利益合計	-	32
特別損失		
減損損失	-	94
子会社清算損	9	-
特別損失合計	9	94
税引前当期純利益	4,106	4,072
法人税、住民税及び事業税	1,502	1,260
法人税等調整額	76	200
法人税等合計	1,579	1,461
当期純利益	2,526	2,611

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,530	3,401	3,401	219	16,941	10,048
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,530	3,401	3,401	219	16,941	10,048
当期変動額						
剰余金の配当						△786
当期純利益						2,526
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,739
当期末残高	3,530	3,401	3,401	219	16,941	11,788

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	27,209	△0	34,140	△6	△6	34,133
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,209	△0	34,140	△6	△6	34,133
当期変動額						
剰余金の配当	△786		△786			△786
当期純利益	2,526		2,526			2,526
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△42	△42	△42
当期変動額合計	1,739	△0	1,739	△42	△42	1,696
当期末残高	28,948	△0	35,879	△49	△49	35,830

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,530	3,401	3,401	219	16,941	11,788
会計方針の変更による累積的影響額						152
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,530	3,401	3,401	219	16,941	11,940
当期変動額						
剰余金の配当						△786
当期純利益						2,611
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,824
当期末残高	3,530	3,401	3,401	219	16,941	13,765

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	28,948	△0	35,879	△49	△49	35,830
会計方針の変更による累積的影響額	152		152			152
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,101	△0	36,032	△49	△49	35,982
当期変動額						
剰余金の配当	△786		△786			△786
当期純利益	2,611		2,611			2,611
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				144	144	144
当期変動額合計	1,824	—	1,824	144	144	1,969
当期末残高	30,926	△0	37,857	95	95	37,952

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 486百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 486百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	133百万円	124百万円
未払事業税	18 "	13 "
未払社会保険料	18 "	17 "
その他	55 "	53 "
計	225百万円	208百万円
繰延税金資産(固定)		
減損損失	166百万円	20百万円
貸倒引当金	8 "	7 "
役員退職慰労引当金	9 "	— "
固定資産評価損	89 "	81 "
投資有価証券評価損	59 "	54 "
その他有価証券評価差額金	26 "	— "
退職給付引当金	43 "	33 "
その他	45 "	48 "
計	449百万円	245百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△305 "	△245 "
繰延税金資産(固定)の純額	144 "	— "
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	△305百万円	△395百万円
その他有価証券評価差額金	— "	△44 "
計	△305 "	△440 "
繰延税金資産(固定)との相殺額	305 "	245 "
繰延税金負債(固定)の純額	— "	△194 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7 "	△0.6 "
住民税均等割等	0.8 "	0.8 "
復興特別法人税分の税率差異	0.4 "	— "
その他	0.0 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	35.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。